

施策評価シート

評価年度	平成25年度	事業実施年度	平成24年度	施策主管次長名	健康福祉部次長 鈴木 政美
施策番号	55	施策名	みんなで助け合える福祉のまち	総合計画掲載頁	88
関係課名	福祉課、高齢福祉課				

1. 施策の概要

施策の目的	対象	・市民 ・障がい者 ・高齢者	対象指標名		単位	H23実績	H24実績	H25計画	H26見込	H27見込	H28見込
			①	人口	人	58,762	59,141	61,400	62,500	63,700	64,700
			②	障がい者の数	人	1,789	1,877	1,949	1,984	2,022	2,053
			③	高齢者の数	人	8,290	8,831	9,100	9,400	9,700	9,900
意図	障がい者や高齢者が安心して、住み慣れた地域で、支え合う生活をしてもらう。				成果指標名	①	ボランティア登録者数				
					②	市内の障がい者施設利用者数					
					③	自立支援給付の受給率					
					④	老人クラブに加入している市民の数					

2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H23実績	H24計画	H24実績	H25計画	H26見込	H27見込	H28見込
①	ボランティア登録者数	人	4,069	4,196	3,071	3,188	3,245	3,308	3,360
	指標設定の考え方と把握方法 地域で助け合う仕組みとして設定し、みよし市ボランティアセンター登録者数にて把握。								
②	市内の障がい者施設利用者数	人	78	80	96	100	103	105	107
	指標設定の考え方と把握方法 施設サービスの利用状況として設定し、市内施設(しおみの丘他)の利用者数にて把握。								
③	自立支援給付の受給率	%	10.0	11.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	指標設定の考え方と把握方法 施設サービスの利用状況として設定し、自立支援法に基づく給付受給者にて把握。								
④	老人クラブに加入している市民の数	人	3,682	3,960	3,708	3,757	3,995	4,123	4,208
	指標設定の考え方と把握方法 活動の中心的な役割を担う団体として設定し、社会福祉協議会資料にて把握。								

3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	・支え合う意識の向上と自発的な地域社会への参加を実践し、障がい特性を理解する。 ・高齢者の孤立化を防ぐため、地域での見守り体制を整える。			
	行政	・活動しやすい環境づくり、ボランティア育成や障がい者支援のための環境整備を行う。 ・高齢者の社会参加、健康保持、人材確保及び育成を行う。			
達成度評価	近隣との比較	・ボランティア登録者数は、豊田市10,542人、日進市885人、東郷町592人。豊田市は増、他市町は減の状況です。 ・老人クラブ加入者数(率)は豊田市30,522人(30.4%)、日進市は6,642人(45.4%)、東郷町は2,613人(24%)で、本市(42.0%)は日進市と同程度の状況(加入率)です。			
	過去3年間の実績との比較	・ボランティア登録者数は、過去3か年平均より大きく減少(1,017人、24.5%)したが、災害支援への関心は高い状況にある。 ・施設利用者は30名(46.2%)の増、自立支援給付率は同程度で10%台を維持している状況である。 ・老人クラブ加入者数は、過去3か年平均で20人(0.5%)の微増、今後も増加が見込まれるが、加入率では微減(△4.5%)している。			
現状と課題	◆ボランティア登録者が増となるよう、社会福祉協議会と連携して働きかけを強化するとともに、ボランティアの底辺拡大に繋がる効果的な事業の在り方(環境づくり)を検討する必要がある。 ◆「さくらの丘」整備により養護学校卒業生等の日中活動場所は確保されることとなったが、親亡き後の生活支援施設が未整備のため、早急にケアホームやグループホームなどの整備が必要である。 ◆高齢者数の増加とともに、要介護等認定者数や認知症認定者数が増加している。そのため高齢者を地域で支える体制づくり、健康維持や生きがい対策支援、介護予防と高齢者や家族への支援が必要である。				
今後の取り組みの方向性および次年度の取り組み	◆障がいのある方も健常の方も普通に暮らせる地域づくりを目的とした「みよし市自立支援協議会」を中心に、問題提起や取り組みに対する新たな提案、情報の共有化など、障がい者、事業所、行政間の連携、協力、支援体制の向上を図る。 ◆高齢者の積極的な社会参加、生きがい対策の支援として「老人クラブ活動」、「なかよしサロン」、「介護予防」事業など地域に密着した事業の継続を図る。 ◆障がい者の自立支援等や高齢者の要介護等への相談支援体制を図る。				
	(26年度の取り組み) (仮称)地域相談支援センターを設置する。				
市民意識	重要度	高い	満足度	高い	平成24年度市民アンケート調査による